

県民の安全・安心対策特別委員会記録

1 会議の日時

令和7年2月27日

開 会 午前10時00分

閉 会 午前10時40分

2 会議の場所

第3委員会室

3 出席者

委員

委員長 尾 藤 義 昭 副委員長 加 藤 大 博
委 員 川 上 哲 也 水 野 吉 近 伊 藤 英 生
中 川 裕 子 山 内 房 壽 安 井 忠
牧 田 秀 憲 今 井 瑠 々

執行部

別紙配席図のとおり

4 事務局職員

主 任 古 田 健 児
係 長 佐 藤 由 子

5 会議に付した案件		
件名		審 査 の 結 果
1 提言について		
2 その他		

6 議 事 録（要点筆記）

○尾藤義昭委員長

ただいまから、県民の安全・安心対策特別委員会を開会する。

本日の委員会は提言について、協議するため開催したものである。

当委員会は、重点調査項目に基づき、テーマを絞り込んだ上で調査検討を行い、令和6年度までの2年間を目途に委員会として一定の提言を行うことを目指してきた。

本日は、これまでの2年間の調査結果を踏まえ、提言としてとりまとめたい。なお、本会議における委員長報告は、提言の内容を抜粋して行う。

本日協議する提言案については、あらかじめ配付したとおりであるが、この提言案は令和6年3月に取りまとめた中間報告を基に、その後の視察や参考人招致などの委員会での活動内容を追加して作成したものである。

提言案について、意見はないか。

○水野吉近委員

提言案については、このとおりでよいと思う。

本年度、岐阜県介護生産性向上総合相談センターを開設、運営をされているが、現時点での取組状況を教えてほしい。

○篠田高齢福祉課長

令和6年8月の開設以降、12月末時点で相談件数は60件弱、研修会は2回開催、介護ロボット等の試用貸出申込は10件弱、専門家派遣は10件強となっている。

○水野吉近委員

開設して間もないが、伴走型支援の好事例があれば教えてほしい。

○篠田高齢福祉課長

現時点では件数しか把握しておらず、年度末に提出される実績報告書で確認する。

○水野吉近委員

自分自身、本委員会での視察が生産性向上の理解に役立ったと考えており、一つの成果と考えている。引き続き、今後の取組に生かしていただきたい。

○尾藤義昭委員長

御意見も尽きたようなので、御発言の趣旨を踏まえ、提言の文案については、正副委員長に御一任いただきたいと思うが異議はないか。

（異議なし）

○尾藤義昭委員長

異議がないようなので、そのようにする。

なお、今回の提言は、委員会の調査結果に基づくものであることから、本会議における委員長報告については、提言の内容を抜粋して行い、その文案については、正副委員長に一任いただきたいが、異議はないか。

（異議なし）

○尾藤義昭委員長

異議がないようなので、そのようにする。

なお、本日審議した提言については、議会閉会后、知事に対して手交するので承知願う。

議題は以上であるが、何か意見があればお願いしたい。

○丹藤健康福祉部長

今日いただいた御審議、御提案については、県政に生かしていきたい。

○加藤大博副委員長

若者の自殺者数が増加しているという報道があったが、県内の状況はどうか。

○森保健医療課こころの健康推進監

ここ数年の傾向を見ると、全体の自殺者数は減少傾向にあるが、若者の自殺者数は横ばいである。

○加藤大博副委員長

以前の説明では40代から50代の男性自殺者数が多いという傾向があったが、その状況はどうか。

○森保健医療課こころの健康推進監

令和5年頃までは多かったが、令和6年は減少している。

○今井瑠々委員

一般社団法人ぎふ学習支援ネットワークの関係者を参考人として招致したが、その後、実際にこうした活動をされている方々と県が一緒になって子どもの居場所づくりに取り組まれていると聞いており、感謝する。今後もそうした取組を広げていただきたい。

○川上哲也委員

若者がいのちの電話などの電話相談窓口に相談することは少ないと思うが、電話以外の相談対応は実施しているか。

○森保健医療課こころの健康推進監

令和2年度からLINE相談を実施しており、若者の利用が多い。

○川上哲也委員

電話相談は傾聴中心の対応ができるが、LINEでは傾聴ではなく具体的な答えを求められるのではないか。

○森保健医療課こころの健康推進監

若者は具体的な状況説明が苦手な場合が多く、LINEでも「いや」や「死にたい」など単語だけを送ってくることが多いため、助言よりも送られてきた言葉に対して会話をつなげていくといった対応をしている。

○牧田秀憲委員

提言に医療従事者の県外への流出について引き止める施策を検討する必要があると記載されている。名古屋方面に現役の看護師が流出していると聞くが、実際はどのような状況か。

○深見医療福祉連携推進課長

県内の看護師養成所卒業者の県内就業率は、大学も含めておよそ6割程度である。県内就業者数を増やす取組として、今年度から看護学生修学資金制度を創設し、県内就業者の確保に努めている。

○牧田秀憲委員

新卒看護師の確保の取組はあるが、現役の看護職などの医療従事者が名古屋方面に流出することへの対策はあるか。

○深見医療福祉連携推進課長

現役看護師については、各病院から不足感があると聞いている。転職やライフイベントの関係で一旦退職する方の再就職を推進していくため、県看護協会にナースセンターを設置し、就業に関する相談や斡旋を行っている。今後もさらに努力していきたい。

○中川裕子委員

共同親権の導入によってトラブルが生じることを危惧しており、子ども相談センターの役割も重要になってくると思われるが、県として準備していることはあるか。

○岡本子ども家庭課児童虐待対策監

現時点で、県として特段準備していることはないが、離婚した親権者が児童虐待に対する措置に反対

し、手続きが進まない等の事態が想定される。こうしたケースにも対応していく。

○山内房壽委員

外国人への支援に関して、アルバイトの収入だけでは日本語学校に通うことができないという話があるため、日本語学校に通えない方への支援制度を考えていただきたい。

○安井忠委員

孤立に関して、独居老人が近所に親戚もなく、お金もないといった場合、地元の自治体がどこまで踏み込んだ支援ができるのか心配している。

○立石刑事部長

県警察では、巡回連絡で家庭を訪問し、家族構成や緊急連絡先などを把握するとともに、要支援者なども把握している。そういった方々については交番単位で頻繁に訪問し、声かけなどを行っている。

○丹藤健康福祉部長

健康福祉部では、官民の連携による対応を行うため、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設置している。関係団体間で情報共有しながら、引き続き対策を実施していく。

○川上哲也委員

東北の震災などにおいて仮設住宅での孤独死が発生している。特に男性が周りの方とコミュニティーを作ることができない。県では、避難所の改善を進めているが、仮設住宅での孤独死を防ぐ対策の方向性は。

○丹藤健康福祉部長

保健師等と市町村が連携することで対策できる部分もあると考えている。

○川上哲也委員

仮設住宅での男性の孤独死が多いため、対策を考えてほしい。

○立石刑事部長

大規模災害時には、広域緊急援助隊などを派遣しているが、仮設住宅エリアに警察官を配置し、個別に話を聞いてニーズを把握するとともに、相談に乗るなどしてコミュニケーションを図り、孤立しないように努めている。

○尾藤義昭委員長

罪のない子供たちの命が奪われることがあってはならない。児童虐待に関しては、厳しい罰則による法整備が必要であると考えるが、そうした事案が発生した場合は、十二分な対応をお願いしたい。

○立石刑事部長

岐阜県では全国で初めて「ワンフロア」という仕組み（警察、県、岐阜市、市教育委員会が一つのフロアで「こどもサポート総合センター」をつくり、そこで全ての情報が共有されるシステム）ができている。それぞれの機関が入手した情報が他の機関にも即時に共有されることにより、対応の立ち上がりが早くなる。この岐阜県方式は全国の警察から注目されている。

○尾藤義昭委員長

同じフロアの中で情報を共有する岐阜県方式をぜひ対応に生かしてほしい。

これをもって、本日の委員会を閉会する。

県民の安全・安心対策特別委員会

委員長

県民の安全・安心対策特別委員会配席図

令和7年2月27日(木)

午前10時から

議会棟4階 第3委員会室

